

海洋安全保障情報月報

2005年11月号



目次

1. 情報要約
 - 1.1 治安
 - 1.2 軍事
 - 1.3 外交・国際関係・安全保障協力
 - 1.4 資源・環境等
2. 情報分析
 - 2.1 米中関係、ブッシュ米大統領の北東アジア訪問から見て
 - 2.2 台湾、遅れる米国からの兵器装備の導入
3. 特集・ソマリア沖海賊事件関連記事
 1. Seabourn Sprit 号襲撃事件の概要
 2. ソマリア沖での海賊事件多発の背景

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、岡本直子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2005年11月の主要事象としては、まず、ソマリア沖で多発する海賊襲撃事件に関する記事が目立った。11月5日に米海運会社の豪華客船がソマリア沖で海賊に襲撃される事件があった。今月はこの海域で多発する海賊事件に関連する各種記事が多く見られたので、特集として、主な記事から、襲撃事件の概要、ソマリア海域で海賊事件が多発する背景と対策について取り纏めて紹介した。

またMIG (Merchant Internation Group) の海賊の脅威評価モデル (Piracy Threat Assessment model) による分析は、インドネシア群島水域では今後12カ月間で70件程度の海賊事件が生起する可能性があり、世界の13海域の中で最も危険で、次が東アフリカ、特にソマリア海域であると見積っており、今後の状況が目立つ。

軍事面では、中国海軍のミサイル駆逐艦、深圳と補給艦、Weishanhuが8日に、インド、パキスタン、タイを訪問し、外国海域で初めての演習を行うために広州を出港した。艦隊は4つの海峡を通り、インド洋北部を経由してアラビア海に入るといふ、全行程はほぼ1万カイリとなり、40日間を超える航海である。28日にはインドのコチンに到着し、インド海軍との合同演習が実施された。

11月22日には、米国がインドネシアに対する武器輸出を解禁し、武器と装備の売却を認める、と発表した。この政策は、テロとの戦いを進めるために、インドネシアとの緊密な関係を求めるワシントンの願望を反映したものであるとされる。

米国のブッシュ大統領は、アジア諸国を歴訪し、11月16日には京都で、小泉首相との日米首脳会談に臨み、またアジアにおける自由と民主主義について演説した。17日から韓国でのAPEC首脳会談に出席し、20日に北京で米中首脳会談に臨んだ。米中首脳会談と米中関係については、分析で取り上げた。その後、モンゴルを初めて訪問した。



1. 情報要約

1.1 治安

11月1日「インドネシア群島水域、世界で最も危険な海域」(Lloyd's List, November 1, 2005)
MIG (Merchant Internation Group) の海賊の脅威評価モデル (Piracy Threat Assessment model) による分析によれば、インドネシア群島水域では今後 12 カ月間で 70 件程度の海賊事件が生起する可能性があり、世界の 13 海域の中で最も危険で、次が東アフリカ、特にソマリア海域である、と見積もられた。マラッカ海峡は 30 件以下と予測されている。インドネシアでは特に、70 件中、50 件近くがインドネシア海域に停泊中に攻撃される頻度が高いと予測されている。特に危険な停泊地として、カリマンタン東岸のバリクパパン、ジャカルタが挙げられている。MIG は、特にスルー群島周辺のスラウエシ海、マカッサル海峡を危険水域と見ている。

11月1日「インドネシア海軍司令官、マラッカ海峡の安全保障は沿岸3カ国で維持すべきと言明」(Asia Pulse/Antara, November 1, 2005)

インドネシア海軍のソエビジャント司令官は、インドネシアとしては、マラッカ海峡の安全保障は沿岸3カ国—インドネシア、マレーシア、シンガポールで維持するとしてクアラルンプール協定を遵守する、と述べた。更に、同司令官は、マレーシアがマラッカ海峡の安全を維持するために米国の関与について話し合う権利は認めるが、実行は沿岸3国の主たる責任であり、域外国の関与は援助のみに限定されるべきである、と強調した。沿岸3国は2004年7月に、マラッカ海峡の安全確保のための合同哨戒活動について合意に達した。シンガポールは当初、米国の参加を望んだが、他の2国は域外国であるという理由から拒否した。現在では、南部沿岸がマラッカ海峡に面するタイがこの協定に参加している。

11月4日「フィリピン海軍、同国南部海域の哨戒活動強化」(INC 7.Net, November 8, 2005)

フィリピン海軍のウイ司令官は4日、サランガニ島(ミンダナオ島南端の島)のグランで行われた海軍分遣隊の創隊式典で、インドネシアの群島水域に至る海域の哨戒活動を強化する、と語った。分遣隊の創設はまた、不法漁業、海賊、密入国者などの監視も狙いとしている。分遣隊は、ダバオに司令部を置く、東部ミンダナオ海軍部隊の指揮下で、インドネシア最北端の州との間のサランガニ水道を哨戒する。分遣隊はまた、グランのティナカ・ポイント(Tinaka Point)にある海軍沿岸監視ステーションの任務を支援する。このステーションは、2004年6月に建設され、最新のレーダーシステムと2基の発電機を備え、海軍が管理し、海兵隊が警備している。

11月8日「太平洋諸国・地域フォーラム、対テロ演習実施」(AFP, November 8, 2005)

オーストラリア、ニュージーランド及び14の太平洋島嶼国家、仏領ニューカレドニア、同ポリネシアで構成する、太平洋諸国・地域フォーラムの加盟各国当局者は8日、フィジーの首都、サパで、2日間の日程で、域内における過激派テロに対する計画と対応能力をテストする演習を開始した。この演習では、域内の治安システム及び法執行と国境管理が各国内で、また地域全体で上手く機能しているかどうかをテストする。ニュージーランドのクラーク首相は、太平洋地域におけるテロ攻撃のリス

クは低い、テロリスト・グループが国土防衛の弱点を見つけ出し、それを利用する能力に長けていることから、この地域が対テロネットワークの弱点にならないことが重要である、と強調した。

11月10日「タイ、オーストラリア、対テロ協定に調印」(ABC News, November 10, 2005)

タイ、オーストラリア両国の国家警察長官は10日にバンコックで、テロ対策、麻薬対策、犯罪人捜査における協力を強化するための協定に調印した。

11月16日「マレーシア、オーストラリア、対テロ協力などに関する条約に調印」(Japan Today, November 16, 2005)

マレーシアとオーストラリアは16日、国際的犯罪やテロに対する対策を強化するために、国境を越えた捜査や犯罪人引き渡しを可能にするための2つの条約、犯罪相互支援条約と犯罪人引き渡し条約に調印した。

11月21日「中国、国際海事の発展を支持」(CRI, November 22, 2005)

中国交通部の黄先耀副部長は21日、ロンドンで開かれた国際海事機関(IMO)第24回大会で、「海上輸送が90%の世界貿易輸送量を担っており、世界経済の発展にとって非常に重要である。中国はこれまでと同じように、IMO加盟国の義務を履行し、海上輸送の安全を保障し、サービスを向上させ、船舶安全の信用管理制度を確立する」と語った。また、黄先耀副部長は、「中国は予防を主とする原則を堅持し、中国海上船舶応急計画と沿海水域の汚染処理応急計画を制定し、汚染事故の対応メカニズムを確立した」と述べた。

11月23日「マレーシア運輸大臣、海洋安全保障強化の必要性を強調」(BERNAMA, November 23, 2005)

マレーシアのチョイ運輸相は23日、ロンドンで開かれた国際海事機関(IMO)第24回大会で、海洋の安全保障を強化するため、政府、業界レベルでまだまだなすべきことが多くあるとして、「マレーシアは、マラッカ海峡の安全保障と海洋環境保護を強化するための、最近のIMO努力を全面的に支持し、コミットしてきたが、今後も引き続きそうする」と述べた。

11月22日「ライス米務長官、海洋安全保障のための国際的な協力強化に関する文書に署名」(U.S. Department of State, November 22, 2005)

米務省が22日に配布したプレスリリースによれば、ライス米務長官は、海洋安全保障強化のための国際的連携・調整戦略(International Outreach and Coordination Strategy to Enhance Maritime Security)に関する文書に署名した。ブッシュ大統領は2005年9月19日に、テロリスト、犯罪者、テロ支援国家などによる海洋支配を阻止するために、海洋安全保障のための国家戦略(the National Strategy for Maritime Security)を承認し、米務長官に対して、米国の海洋安全保障活動に関して外国政府や国際機関と調整するとともに、強化されるグローバルな海洋安全保障の枠組みに対する国際的な支援を求めるよう、指示していた。今回長官が署名した文書では、2つの戦略目標が設定されている。1つは、米国の海洋安全保障活動に関する外国政府、国際機関や地域機関、民間部門との調整された政策であり、もう1つは、強化されるグローバルな海洋安全保障の枠組みに対する支援を求めるための外国政府、国際機関や地域機関、民間部門との連携の強化である。

11月24日「インドネシア、パキスタン、対テロ協定に調印」(The Boston Globe, November 24, 2005)

インドネシアのユドヨノ大統領は24日、パキスタンを訪問し、ムシャラフ大統領との会談し、イスラム武装勢力と戦うための対テロ協定に調印した。ムシャラフ大統領は会談後の記者会見で、「我々はテロの犠牲者であり、従ってテロと戦うために協力する必要がある、テロと協同で戦うために情報分野での協力を合意した」と語った。

11月24日「シンガポール国防相、東南アジア各国に対テロ協力を呼びかけ」(Bangkok Post, November 25, 2005)

シンガポールのヒアン国防相は24日、特殊部隊の対テロ会議で、「東南アジア各国は長く困難なテロとの戦いにおいて緊密に協同すべきである」として、以下のように述べた。①テロの危険は大きく、差し迫ったものであり、東南アジアはその主戦場の1つである。②全ての国の安全保障は強くリンクしており、協同対処のみが対テロの闘いにおいて効果的である。③マラッカ海峡沿岸3国は協調して海域の哨戒と空中監視活動を行っており、間もなくシンガポールに情報共有センター (Information Sharing Centre) が設置されることになっている。

11月26日「フィリピン海軍、ミンダナオ島南端海域で対テロ演習」(PIA (Philippine Information Agency), November 26, 2005)

フィリピン海軍とミンダナオ島ヘネラル・サントス市の基地を置く海軍予備役部隊は、1週間にわたる演習、「Pagsasama 05」を実施した。この演習は、インドネシア最北端から数時間のサランガニ湾で実施され、公海におけるシージャック、海賊、その他の不法行為といったテロ行為に対処する海軍部隊の能力がテスト、評価された。

11月28日「タイ副首相、携帯電話使用の爆破装置について警告」(The Nation, November 28, 2005)

タイのチャドチャイ副首相は、軍は南部の武装勢力が赤外線技術を利用して遠隔操作で爆弾を爆発させることを警戒している、と住民に警告した。政府がプリペイド方式の携帯電話の購入者の登録を義務付けたことから、遠隔操作の起爆装置として携帯電話を利用することを規制出来ているが、軍は武装勢力による赤外線技術の利用は避けられないと見ている。政府は国民に、番号が確認できない限り、かけ直さないよう呼びかけている。かけ直せば、それが起爆装置となって遠隔の地の爆弾が爆発する恐れがあるからである。

11月29日「オーストラリア下院、テロ対処法承認」(Sydney Morning Herald, November 29, 2005)

オーストラリア下院は、政府提出のテロ対処法を野党労働党の修正要求を阻止して承認した。上院の審議は11月30日から開始される。

1.2 軍事

11月8日「中国海軍艦艇、インドとの演習のため出港」(PTI (Press Trust of India), November 8, 2005)

中国海軍のミサイル駆逐艦「深圳」と補給艦「微山湖」は8日、インド、パキスタン、タイを訪問し、外国海域で初めての演習を行うために、広州を出港した。艦隊は4つの海峡を通峡し、インド洋北部を經由してアラビア海に入る。全行程はほぼ1万カイリとなり、40日間を超える航海となる。中国の国産駆逐艦「深圳」はこれまで4回の航海で11か国を訪問している。「微山湖」は初の外国訪問となる。インド海軍の3隻の艦艇が2003年10月に上海を訪問し、中国海軍と合同演習を実施したことがある。

11月7日「インド海軍、太平洋に関心を向ける」(The Indian Express, November 8, 2005)

インド海軍は、行動範囲を太平洋に広げつつある。既に、米国とロシアとの間で協調的關係を維持しているが、日本、チリ、更には中国とも軍事的關係を結ぼうとしている。あるインド海軍幹部によれば、「海軍の中期ビジョンは look East であるが、長期ビジョンは look further East である」と語った。インド海軍の Prakash 司令官は7日、インド訪問中のチリ海軍の Codino 司令官と会談した。2005年始めには、中国軍の梁光烈参謀総長と会談し、南シナ海とそれを越えた海域における両国海軍の協力關係を確認した。また、最近の日本訪問では、両国海軍のアクセス協定や合同演習の可能性について検討することで合意した。恐らく2006年の後半には、初めて米国沿岸海域で米国との海軍演習が予定されている。また、数年以内に行われると見られる、インド、ロシア、中国の3国による広東省沖での演習についての戦略討議も行われている。

11月15日「ロシアとインドの武器取引、総額90億米ドル」(ITAR-TASS, November 15, 2005)

インドの Mukherjee 国防相は15日、ロシアとインドの現在の武器取引総額は90億米ドルであると発表した。国防相の発表は、モスクワで開催された軍事技術協力に関するロシア・インド政府間委員会の第5回会合で行われた。ロシア国防省は、総額100億米ドル相当の新たな契約が今後4年以内に締結されるだろう、と語った。

また、この会合で、インドが国産の原子力潜水艦と原子力空母を建造するに当たって、ロシアが支援することに合意した。インドは、ロシアとの第5世代の戦闘機の共同開発にも参加することになる。

11月15日「ロシア、ウズベキスタンで軍事基地建設へ」(The Washington Post, November 15, 2005)

ロシア、ウズベキスタン両国の大統領は15日、クレムリンで軍事基地の相互利用を認める2国間条約に調印した。これによって、最近まで米国に軍事基地を提供していたウズベキスタンにおいて、ロシアが基地を建設する道が拓けた。この条約はまた、一方の国が「侵略された」場合には、他方が支援することを規定している。

11月15日「フランス艦隊、広州訪問」(Xinhua, November 15, 2005)

フランスの太平洋軍管区司令官、Giaume 提督指揮下のフランス海軍ミサイル駆逐艦、Fs Vendemiaire

は 15 日、4 日間の訪問のために広東省の省都、広州に到着した。フランス艦隊の広州訪問は、2001 年 11 月以来、3 度目である。

11 月 18 日「米海軍、横須賀配備原子力空母にジョージ・ワシントン選定へ」(Kyodo News, November 20, 2005)

18 日付けロイター通信の報道によれば、米海軍は、横須賀配備の原子力空母にジョージ・ワシントンを選定した。ジョージ・ワシントンは、1992 年就役のバージニア州ノーホークを母港とするニミッツ級原子力空母で、2008 年に退役する通常型空母キティホークの後継艦となる。

11 月 22 日「インド、モルディブに高速攻撃艇供与」(Siliconindia, November 22, 2005)

モルディブ訪問中のインド海軍の Prakash 司令官は 22 日、インド洋地域諸国との軍事協力強化の一環として、2006 年初めにモルディブに高速攻撃艇 1 隻を供与する、と発表した。インドは 2005 年初め、同型の高速攻撃艇 1 隻をセイシェルに供与している。この攻撃艇は 260 トンで、30 ミリ砲を搭載し、捜索救難作戦と共に、密輸、海賊、テロの取り締まりを狙いとした高速艇である。

11 月 22 日「米国、インドネシアに対する武器輸出解禁」(International Herald Tribune, November 24, 2005)

米務省は 22 日、インドネシアに対する武器禁輸を停止し、武器と装備の売却を認める、と発表した。この政策は、インドネシアとの緊密な関係を求めるワシントンの願望を反映したものであり、ブッシュ政権は、テロとの戦いにおける大きな前進と考えている。米国は既に 2005 年始めには、インドネシア軍に対する訓練、教育交流を再開し、また最近では非致死性の軍事装備の売却を承認しており、インドネシアとの軍事関係を強化するのはこれが 3 度目である。米国とインドネシアの軍事関係は、1991 年の東ティモール独立に対する弾圧を理由に、クリントン政権が大幅に制限し、更に 1999 年の東ティモールでの人権侵害を理由に、武器禁輸と軍事交流を停止していた。

11 月 23 日「インド、フランス、アデン湾で海軍演習実施」(Web India 123, November 23, 2005)

インドは、アデン湾でフランス海軍との間で、公海における対テロ作戦と遮断作戦における共同対処能力の構築を狙いとした演習を行うため、5 隻の主要戦闘艦と 1 隻の潜水艦を派遣した。インド海軍によれば、インド洋海域を遠く離れた海域でフランス海軍と演習を実施するのも、またフランスとの演習に空母 *Viraat* が参加するのも初めてである。また、インド陸軍空挺部隊 1 個小隊が海軍の海洋コマンド (Marcos) と共に、フランス特殊部隊と公海における船舶停船任務を訓練した。

この演習、*Varuna* は 7 回目で、2005 年になって 2 回目である。参加フランス軍は、ジブチ駐留部隊から、誘導ミサイルフリゲート、対潜コルベット、原潜各 1 隻と陸上基地海洋哨戒機、ミラージュ 2000 戦闘機が参加した。演習は 24 日に終了する。

11 月 23 日「ウズベキスタン、NATO 諸国に国内基地の使用禁止を通告」(GLOBE AND MAIL, November 23, 2005)

NATO 当局によれば、ウズベキスタンは、NATO に対して、アフガニスタンにおける作戦を支援するために同国の領土、空域を使用できないことを通告してきた。NATO 当局は、代替案があるとしながらも、詳細については明らかにしていない。

11月24日「フィリピン空軍、新たな戦闘機取得へ」(People's Daily Online, November 24, 2005)
フィリピン空軍の Reyes 司令官は 24 日、新たな戦闘機の取得を目指しているが、国内の反乱勢力される前ではない、と発表した。現在、空軍は、わずか 4~5 機の運用可能なジェット練習機しか保有しておらず、米国のように第 5 世代の戦闘機を配備している国から中古機の購入を望んでいる。

11月24日「インド、ニコバル諸島で演習実施」(The Dawn, November 24, 2005)

インドは、カール・ニコバル島で 24 日、1 週間にわたる秘密演習を実施した。この演習には、大隊規模の戦闘部隊が参加し、本土から戦闘艦艇で 1,000 人の部隊を輸送した。インド軍によれば、この演習は同島のインド軍基地の運用状況をテストする狙いがあった。

11月25日「インド海軍、中国海軍と演習実施へ」(Hindustan Times, November 25, 2005)

インド紙、Hindustan Times は、インドと中国の海軍演習について、要旨以下のように報じている。
①中国海軍のミサイル駆逐艦、深圳と補給艦、Weishanhu は、ケーララ州コチン沖合で、インド海軍艦艇と 2 度目の合同演習を来週から実施する。中国海軍がインド海域で合同演習を実施するのは、これが初めてである。
②インド海軍広報官は、両国海軍が殆ど相手を知らないことから、この演習は非常に基本的なレベルに止まるが、こうした演習によって軍事関係が改善されていく、と語った。
③中国海軍艦艇は、パキスタン海軍との 1 週間にわたる捜索救難演習を終えて、インド海域に入る。
④コチン沖合での中国との演習は、インド海軍が 2005 年に地域大国としての役割を確立する努力の一環としてフランスや米国などの外国軍と行ってきた一連の演習の最後となる。

11月28日「中国海軍部隊、インドのコチンに到着」(The Indian EXPRESS, November 28, 2005)

インドと中国の軍事関係強化の象徴として、中国海軍のミサイル駆逐艦、深圳と補給艦、Weishanhu は 28 日、コチン港に到着する。滞在中、両国海軍艦艇への相互訪問や演習が実施される。

11月29日「台湾、徴兵期間短縮」(Taipei Times, November 29, 2005)

台湾の謝長廷行政院長は、徴兵期間を 2006 年から 2 か月間短縮し、16 か月にする、と発表した。また、徴兵年齢も、19 歳に下げ、高校卒業生が 1 年早く軍務に就けるようにする。

11月30日「シンガポールとフィリピン、軍事演習復活へ」(ABS-CBN News, November 30, 2005)

シンガポールとフィリピンは、10 年前に中止になった合同訓練や演習機会を復活させるために、軍隊の地位に関する協定を策定する交渉を始めた。両国の演習、Anoa Singa は、1994 年に始まったが、両国間に協定がなかったために 1996 年に中止になっていた。

11月30日「米議会調査局報告書、中国海軍力の強化を警告」(Taipei Times, November 30, 2005)

米議会調査局は最近の報告書、China Naval Modernization: Implications for US Naval Capabilities, Background and Issues for Congress で、中国軍が 5 年以内に台湾攻撃に当たって米国の支援を阻止する能力を持つことになるかもしれない、と警告した。報告書は、米海軍の現在の能力から、中国が台湾を攻撃した場合、米国が対応できるまでに 2 週間あるいはそれ以上かかると見ている。そして、2010 年までに、中国が台湾海峡への米海軍のアクセスを阻止すると共に、米国が介入できる前に台湾との紛争を短期間で成功させ得る部隊を配備する能力を保有するかもしれない、と指摘している。

報告書は以下から入手可能：<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33153.pdf>

11月30日「インド、超音速巡航ミサイル発射実験に成功」(The Dawn, November 30, 2005)

インドは、Chandipur の実験基地から超音速巡航ミサイル、Barhmos の発射事件を行い、成功させた。このミサイルは、290 キロ先の目標を攻撃でき、300 グラムの通常弾頭を搭載できる。

1.3 外交・国際関係・安全保障協力

11月2日「中国、ベトナム、国境確定交渉の促進に合意」(Xinhua, November 2, 2005)

中国とベトナムは2日、陸上国境確定交渉を促進し、2008年までに新たな国境確定文書に調印することに合意した。中越両国はまた、北部(Beibu)湾(トンキン湾)における石油・ガスの開発で国境を越えて協同すると共に、出来るだけ早期に協同哨戒活動を開始することに合意した。また、この海域の海上国境確定交渉を出来るだけ早期に開始することでも合意した。

11月12日「インド、SAARC オブザーバーとして中国を招聘へ」(PTI (Press Trust of India), November 12, 2005)

インドのSaran 外務次官は、SAARC (South Asian Association for regional Cooperation : 南アジア地域協力連合) のオブザーバーか対話パートナーとして中国を招聘するための「一定の形式」を整えるために、2006年始めに常設委員会の特別会議が開催される、と語った。同外相によれば、中国とSAARC との間で覚書が調印されることになる。中国は、SAARC に対して、オブザーバーか対話パートナーとして認めるよう、要請していた。

11月16日「ブッシュ米大統領、京都で演説」(The White House, November 16, 2005)

ブッシュ米大統領は16日、京都で、アジアにおける自由と民主主義について演説し、戦後の日本における自由と民主主義の発展を賞賛し、以下のように述べた。①日米関係は共通の価値、共通の利害、そして自由への共通の関与に基づいた対等な協力関係であり、自由が日米という2つの民主主義国家を緊密な同盟国同士とした。自由は、日本とこの地域における他の国々との深まりゆく関係の基礎となっている。②自由主義国家としての日本は、アフガニスタンやイラクへの復興支援など、世界の変革にも貢献している。

中国について、ブッシュ大統領は、中国における自由の拡大に言及し、「中国の指導者は、経済改革が進むにつれ、自由への扉が一度開けられれば、それがたとえわずかであったとしても、再び閉じることは出来ないことを認識しつつある」と述べ、「国民の自由と開放性を求める正当な要求に応えることによって、中国の指導者は、中国を近代的で、豊かな、自信に満ちた国に成長させることができる」と強調し、中国の改革・開放路線の継続を期待すると共に、中国が6者協議の議長国という重要な役割を果たしていることを歓迎した。更に台湾について、自由で民主的な社会に移行しているとした上で、米国の1つの中国政策に変わりはないが、この政策は3つのコミュニケ、台湾関係法、そしていずれの側からも一方的に現状変更の試みがあってはならないとの米国の信念に基づくものであると指摘し、中台間の対話の必要性を強調した。

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2005/11/20051116-6.html>

1.4 資源・環境等

11月21日「中国、民営資本の石油・天然ガス開発への参入を奨励」(チャイナネット、11月21日)
中国国土資源部の汪民副部長はこのほど、メディアの取材を受けた際、中国は民営資本の石油・天然ガス分野への参入を奨励する政策を取ることを明らかにした。

中国の重要な戦略的資源である石油・天然ガス分野は依然として外国企業に開放されていないが、中石油(シノペック)、中国石油化工(ペトロチャイナ)、中国海洋石油(CNOOC)の国有石油企業3社に加えて、中国国務院は最近、陝西省の企業に石油・天然ガス分野参入のための特別許可を与えた。汪民副部長によると、国土資源部は現在、国務院関係部門と共同で民営資本の石油・天然ガス分野への参入条件について検討している。「まずは政策を決め、それによって初めて民営資本の秩序立った参入を促すことが可能となる。改革開放政策実施以来、石油・天然ガス分野の開発は規範的かつ秩序整然と進められており、中国の重要な戦略的資源である石油・天然ガス分野に混乱が生じてはならない」と汪民副部長は指摘している。

11月22日「米中両国、核物質探知装置の中国港湾への設置に合意」(USINFO.STATE.GOV, November 23, 2005)

米国エネルギー省の発表によれば、米中両国は22日、核放射性物資の密輸を探知するために、中国の港湾に特別な装置を設置することに合意した。これは、米国の国家核保全局(the National Nuclear Security Administration: NNSA)が、船舶輸送を通じて、核物資やその他の放射性物資の不法な輸送を探知し、抑止し、阻止するために、他の海洋国家の能力を強化するNNSAのプログラム、メガポート・イニシアティブ(Megaports Initiative)の一環である。

11月23日「中国、渤海湾の新油田、生産開始」(People's Daily Online 「人民網日本語版」2005年11月23日)

中国海洋石油公司是22日、渤海湾海域に位置する新たな海底油田「旅大5-2」が生産を開始したことを明らかにした。現在4つの油井が原油を生産しており、一日当たり生産量は2200バレルを超える。計画によると、同油田は油井を22か所に拡大し、一日当たりの最大生産量を9600バレルまで引き上げる。

現在、旅大油田群の3油田——「旅大4-2」、「旅大10-1」、「旅大5-2」はいずれも生産に入っている。海洋石油は3油田の共同開発を行うと同時に、同じく渤海湾海域に位置する海底油田「綏中36-1」の生産設備の一部利用も進めており、高い経済効果が見込まれる。

11月30日「中国の2006年の石油需要、6%増加」(China Daily, November 30, 2005)

中国のシンクタンクの研究によれば、中国の石油需要は2006年には6%増加し、それに伴って輸送燃料の需要は8~10%増加する、と見積もられている。この増加に対応するため、中国は1日当たり656万バレルの原油を必要とし、その44%が輸入に頼ることになる、と見積もられている。

2. 情報分析

2.1 米中関係、ブッシュ米大統領の北東アジア訪問から見て

1. 米国のブッシュ大統領は11月14日にワシントンを出発、8日間にわたり北東アジア各国を歴訪した。この間、16日に京都で米国のアジア政策について演説すると共に日米首脳会議、17日に韓国・慶州で米韓首脳会議、18・19日に韓国・釜山でAPEC首脳会議に出席し、ASEAN各国首脳と会談、20日に中国・北京で米中首脳会議、21日にモンゴル・ウランバートルを米国大統領として初めて訪問し米蒙首脳会談を行った。

ブッシュ大統領は2000年の大統領選挙運動中に中国を「戦略的な競争相手」と呼び、台頭する経済と軍事力への警戒感を明確にすると共に政権を担当した暁には対中政策を重視する事を鮮明にしていた。しかし就任直後の2001年4月1日に発生した海南島沖における米EP-3と中国軍用機との空中接触で米中関係が一気に険悪化した。その後、米国は、9.11とそれに続くアフガン戦争とイラク戦争及びその戦後処理など「テロとの戦い」を優先し、これに時間と精力を削がれて明確な対中政策を確立する余裕がなかった様に見うけられる。

ブッシュ大統領は北東アジア歴訪前の記者会見で米中関係について、「重要だが複雑な関係」と表現している。米国及び中国は相手国をどのように認識し、この度の北東アジア歴訪特に米中首脳会議でどのような話し合いがなされたのか、これらを通じて透けて見える米中関係の現状に迫ってみたい。

2. 会談後の共同記者発表およびにライス国務長官のブリーフィングによれば、主な内容の要旨は次の通りである。

(1) 米中関係全般について、胡錦濤国家主席は、両国は建設的協力関係を促進するため、戦略的、長期的見地で対処することで一致したと述べ、ブッシュ大統領は、両国は21世紀の機会と課題を共有すると応じた。

(2) 中国の国内政治体制についてブッシュ大統領は、中国が社会、政治、宗教の分野で自由を拡大することが重要だ。自由拡大への歴史的変化を続けることを求めると述べた。一方、胡錦濤主席は、今後も中国の現実から出発し中国人民の願いに基づき「中国の特色ある民主政治」を建設し、人権水準を高め続ける。見解の相違は対話を通じ解決すると述べ、人権・民主化問題について記者団に、歴史や文化、国情が異なり、米中間で見解が異なるのは避けられないと強調すると共に、中国の民主化、人権状況は改善されている、中国は現実から出発し特色ある民主政治の建設を進めると述べた。

(3) 外交・安全保障では、胡錦濤主席は、テロ対策で協調関係を強化すると述べ、ブッシュ大統領は、テロとの戦いでの中国の協力を歓迎すると応じた。

北朝鮮の核問題について胡錦濤主席は、6カ国協議を通じて両国は他の参加国とともに問題を平和的に早期に解決できるよう努力すると述べた。ブッシュ大統領は、6カ国協議の議長国・中国の主導的役割を評価する一方で、「北朝鮮がすべての核兵器と核計画を放棄する」とした第4回協議での合意を順守することを期待する」と述べ、合意内容の実現に向け中国がさらに指導力を発揮するよう求めた。両首脳は、6ヶ国協議の共同声明を履行し半島の非核化を早期に実現するため米中が緊密に協力していくことを確認、核放棄の手順などを早急に詰めることを申し合わせた。

日中関係についてブッシュ大統領から、近隣諸国と融和を図ることはアジアの将来にプラスになる、

経済・安保両面でアジア域内の協力を進めるためにも日中が対話を促進し関係を改善することが重要であると関係改善を促した。胡錦濤主席は日本の歴史問題などを巡る中国の見解を説明した。

中国の軍拡が国際社会の懸念を招いている問題について胡錦濤主席は、中国は平和的な発展を目指すと言明した。ライス国務長官は 20 日北京での記者会見で「アジア地域でのバランスが保たれるように希望する」と述べ、中国の軍備拡大への懸念を表明した。

3. 米国・中国双方の相手国に対する認識から見た米中首脳発言の背景

(1) 中国の国内政治体制について

ブッシュ大統領は第二期政権の外交指針で「自由と民主主義の世界への拡大」を掲げ、今年 3 月のライス国務長官及び 10 月のラムズフェルド国防長官の中国訪問において民主化を求める姿勢を鮮明にした。さらにブッシュ大統領は 16 日京都でのアジア政策に関する演説で、日本や韓国及び台湾の自由と民主主義の発展を称えると共に、「自由に向かってまだ一步を踏み出しただけの国」と述べ暗に中国に表現の自由や信教の自由を促し「政治的自由」を要求していくことを明確にし、20 日の米中首脳会議において、経済開放に踏み出した中国は「政治的にも自由を」と迫った。米国には、中国は共産党による一党独裁国家であり、民主主義と自由を基調とする米国と大きく価値観を異にし、特に改革・開放政策によって個人の権利意識が増大する反面、宗教や言論の自由への制限や民主活動家の弾圧、人権の束縛など民主化の遅れが認められ、このため中国に対して政治・社会及び人権問題や宗教活動への制限に対し一層の民主化の促進や自由の拡大を求める必要があるとの認識が背景にあり、興隆する中国を民主主義のルールに沿った形で国際社会に取り込むことを明確にしたと見られる。

中国政府は米国の厳しい要求に対応するため本年 10 月に「中国民主政治建設」白書を発表し、中国の民主は共産党が指導する人民民主主義である、米国の民主主義とは根本から違う一党独裁の政治体制は決して変えない、と述べ民主化は外圧で強要されるものではないとの強い意思を表明した。これを受けて首脳会談で胡錦濤国家主席は、ブッシュ大統領が要求する「民主政治や人権保護」に関し「中国は法律に基づいて民主的選挙、民主的意思決定、民主的管理、民主的監督の権利を行使している」と「民主」と言う言葉を繰り返し「中国の歴史的背景」を踏まえた民主化を実践していると強調した。同時に「歴史や文化、国情が異なり、米中間で見解が異なるのは避けられない」と述べ中国の方針を貫き米国の性急な要求を受け入れない強い意志を明確にした。

この背景は、中国は共産党による指導体制に関しては面子にかけても決して米国の要求に安易に妥協しないとの大国意識がある。また、国内的には都市と農村の貧富の格差拡大、失業者の増大、環境汚染等々の問題点を抱えており、共産党員の執政能力の低下に伴う違法行為処分者の多発など党の信用が著しく失墜している。中国には、米国が求める自由や信教の自由などで大胆な政治改革に踏み出せば、政権の存立そのものが危うくなるほど共産党を取り巻く環境が厳しくなっているとの認識があると見られる。

(2) 外交・安全保障について

米国は中国に対し次のような認識のもと首脳会談に臨んだと見られる。

中国は国連常任理事国 (P-5) の一国であり国連改革や国際テロ、地域紛争、大量破壊兵器の拡散防止など世界的な問題解決のために米中が協力していくことが必要である。また北朝鮮の核問題では中国は六カ国協議の議長国として問題の早期且つ平和的な解決にとって重要な国である。

他方中国は米国の一極支配に対抗して米国を多極の中の一国にする戦略を推進し、米国外交の隙間を狙って欧州やロシア・中東及び中南米・アフリカ諸国へとバランスよく接近している。特にユーラ

シア大陸東部から東南・南西アジアを含めた周辺外交を積極的に推進する事を通じて、米国の影響力を排除した地域共同体への動きを加速している。また、アジアにおける中国優位を決定付けるため、日本や韓国などアジアにおける米国の同盟国と米国の関係に楔を入れ特に韓国・ロシア等とともに日本を孤立させて日米関係を分断しようとする動きも感じられ、アジアの地域大国を目指そうとする意図が窺われる。

(3) 軍事について

米国の軍事に関する対中認識は次のとおりと見られる。

北東アジアは世界でも未だに冷戦構造の残滓が残る唯一の地域であり、米軍のトランスフォーメーションの中で平議からアジアを経てイスタンブールに至る「不安定の弧」の概ね三分の一を占める大国である。

ロシアとの合同軍事演習の実施など軍事協力を強化するほか、最近では上海協力機構を構成する中央アジア各国との関係を強化し中央アジアの米軍基地撤退を決議するなどみに反米色を濃くしている。最近ではインドとの軍事的接近も見られる。

ロシアから航空機や潜水艦・駆逐艦、防空ミサイル等を購入するほか、近代的な艦艇・潜水艦や航空機の開発を進め急速に軍の近代化を図っている。米国や日本・台湾を射程に収める各種ミサイルを保有・近代化するほか核弾頭も保有している。また2度にわたる有人宇宙飛行の成功に見られるように宇宙開発への意欲を高めている。

米国内には対中関与政策よりも、中国の不透明な軍事戦略や軍事力の拡大を安全保障上の脅威と看做す中国脅威論が次第に強くなりつつある。

(4) 台湾問題について

首脳会議に臨む米国の台湾関係に関する認識は次のとおりと見られる。

中国は祖国統一を目指す原則的かつ強い意志を表明しており政治、経済、軍事を含む総合的な戦略を推進させている。2005年春の全国人民代表大会では台湾を対象とした反国家分裂法を制定し法律面で中国の判断による台湾侵攻を可能にした。

米国としては台湾関係法と三つの共同コミュニケに基づき「一つの中国」政策を継続し、現状を変更しようとする中台のいかなる動きにも反対である。

中国による台湾侵攻作戦やそれを阻止しようとする米軍の抑止を口実に急速に軍事力特に海軍力とミサイル戦力を増強し、かつ演習訓練を活発化させており、早晚台湾海峡や地域の軍事バランスが崩れる可能性がある。特に台湾海峡では中台による偶発事案が発生する可能性を否定出来ず、これに対する注意が必要である。

(5) 経済・貿易問題について

経済・貿易問題をめぐる首脳会談の背景として米国には次のような対中認識があると見られる。

中国は過去50年間に世界で最も早い経済変化を継続し、過去20年間の平均経済成長率は9.5%、2004年の輸出入額は世界第3位であり、近い将来世界第4位の経済規模となり、10年後には世界最大の輸出国になる可能性が高い。他方経済大国としての地歩を固めようとする中国では、国有企業の不良債権問題や製造業を安価な出稼ぎ労働力に頼るほか新製品の研究開発よりも外国製品の模造に頼ろうとする企業体質、大規模開発に伴う農民と開発業者との摩擦の拡大、環境破壊など経済の発展を支える国内基盤の脆弱さが見られる。

米国経済は貿易大国・中国に対する依存度が高まっており、米国にとって中国は安価な製品を輸入できる国、重要な貿易相手国として米大企業の主要な利益源である。中国は中国マネーによる米国債

の大量購入国でもある。

他方、中国は2000年以降米国にとって最大の貿易赤字相手国であり05年の対中貿易赤字額も2000億ドル(約23兆8000億円)近くと過去最大の昨年より2割以上膨らむと見られ貿易不均衡に対する米国内の苛立ちが強まっている。

また中国が今年7月に実施した人民元の切り上げも米国内では全く不十分だとの見方が強く、市場原理に基づく為替制度への移行を求める声強い。

急進する中国経済を支える資源やエネルギー需要をまかなうためナリフリかまわず世界中の資源を買いあさり米大手石油開発企業の買収にまで動いた中国を米国には脅威と見るグループが存在する。このため米国は首脳会談を通じて、中国を国際社会のステークホルダー(利益共有者)と位置づけ、価値観が異なっても貿易などで利益を受けている以上ルールを守る必要があるとして対策を迫ると共に米国内の世論にも配慮を示したものと見られる。中国にとっては経済発展が至上命題であることから、米国は貿易黒字を稼ぐ最大の輸出市場であり通商摩擦の激化を避け安定した対米関係を構築するため共通の利益の追求を優先するが、国有銀行など国内経済等で足腰の弱さが見られる部分に直接影響を及ぼすような対米約束は回避したいとの認識があったと見られる。このため首脳会談を控えた11月8日には通商摩擦の種となっていた繊維製品の対米輸出の抑制で合意するとともに、20日には米ボーイング社から旅客機を最大150機購入することを発表した。首脳会談で胡主席は、両首脳は貿易不均衡を徐々に是正するため手を携えていくことを確認したと述べ通商問題での対立を回避したが、今後の努力の方向性を述べるに止まり具体的な時期や要領などに言及のない総論に止まった。ライス国務長官は、首脳会談では経済問題を巡る議論に非常に多くの時間が充てられたと述べた。

4. 米中首脳会談の特徴と評価は次の通り

米中首脳会談の特徴は、会談内容が広範多岐にわたるも対中脅威論の根底にある軍事などでの対立点を回避し、実利的な経済に比重を置いて中国の市場開放や貿易不均衡の解消を強く求めるとともに、人権や民主化に対して米国の厳しい認識を表明して、経済の急速な発展に比べ改善の兆しが見えない民主化への苛立ちを率直に表現したことにある。これは、台頭する中国に対し、内政・外交両面で大国にふさわしい責任を果たすべきだとブッシュ大統領から明確で強いメッセージを発することで、中国に対しては当面抑止政策よりも関与政策を重視することを明らかにしたと言える。

中国にとっても胡錦濤国家主席が、対米関係はもっとも重要な2国関係でありブッシュ大統領とは両国関係を戦略的次元で捉えることで合意したと述べたように、経済成長を続け大国としての地歩を固めつつ、共産党体制の存続を図るためには、唯一の超大国、米国との関係強化は避けて通れないとの判断があったものと見られる。

ライス国務長官は、会談の雰囲気は開放的で深く率直だったと述べたが、大統領の同行筋が、中国の国内政治体制に関する会談、経済問題とともに特段の進展はなかったと語ったように双方が原則は主張するが立場の違いがあっても対立を表面化させず、実利的な当面の共通利益を追求する姿勢を鮮明にした首脳会談であったと評価できよう。このため首脳会談では経済・貿易問題を除き、中国の軍事力の増強と透明性、台湾問題、なりふり構わぬ中国の資源・エネルギー購入外交、中国がアジアで経済、外交、軍事の各面でプレゼンスを拡大して影響力を高め米国を排除しようとする動きなど、アジアでの地政学的かつ地殻変動にも似た構造的な変化を見せる「複雑」な戦略的側面は原則論に止め棚上げになったままである。

今後の米中関係は、この度の首脳会談で双方が述べ合った合意を何時までにどの様に実現し相手方

に誠意を見せるか、さらには、日本や韓国で米国が中国に暗に示した安全保障やアジアとの関係を中国がどのように認識して行動するかによっては米中の協調に変化をきたし、米国が対中関与政策を変更する可能性も否定できない。

5. 日本にとっての意義は次の通り

ブッシュ大統領は京都での政策演説で強固な日米同盟をアジア安定の要と位置づけ、日本、韓国、台湾を名指して民主化を推進し繁栄している例として取り上げ、暗に中国に対して自由の拡大を促す等今後アジアへの関与を強める方針を明確にした。

米中首脳会談では中国の民主化や経済問題を重視したため、軍事や台湾問題などに多くの時間を割かれなかったが、ブッシュ大統領は日本や韓国での首脳会談で強固な日米同盟及び米韓同盟を引き続き維持することを強調し、米軍再編は対中政策の基盤であることを暗示した。このことは継続して増強される中国の軍事力に対して米国及びアジアの同盟国特に日本とともに地域の平和と安定のための抑止力を引き続き維持し、米国がアジアに関与するとの強いメッセージを中国に発したものと見られる。

アジアの地域大国を目指す中国は、アジアでその影響力を拡大するため、米国の影響力を制約する動きを見せると共に米国のアジアの同盟国特に日本に対し歴史問題で韓国などと共同して楔を打ち、日米離間を図ろうとしていると米国は見ている。このためブッシュ大統領は 18 日、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議に出席中のアジア諸国連合 (ASEAN) 首脳と会談し自由貿易協定 (FTA) 締結に向けた政治、安全保障、経済、社会分野での包括的協力推進で合意し、中国けん制の意図を示した。

日本としては米国が関与政策を採りつつも中国に対する警戒感をゆるがせにしていなかったことを明確に認識するとともに、中国でも軍部を中心に対米警戒論が熾ると言われていることから、米国が対中抑止政策に踏み切る可能性の有無とその時期を見極めることが必要である。その上で、引き続き日米同盟を機軸としてアジアや地球規模で日米の利益拡大を目指すと共に、自由と民主主義の価値観を共有する豪州やニュージーランドなどのほか ASEAN 各国やインドなどアジア太平洋の国々と政治、経済、安全保障や危機管理などで一層連携を強めつつ、日本の対中政策を推進することが必要であろう。

2.2 台湾、遅れる米国からの兵器装備の導入

中国のめざましい経済成長と 10 数年にわたる国防予算の増額に伴って、中国人民解放軍の軍事力が毎年増強され台湾海峡の軍事バランスは年を追うごとに中国優位に傾きつつある。

米国は、1979 年に制定した台湾関係法で規定されている、台湾への軍事的な威圧は東アジア地域の平和と安全に対する脅威であり「米国の重大な関心事」であるとの認識と、三つの共同コミュニケに基づき、台湾海峡の平和と安定の維持のため、「一つの中国政策」のもと中台間の軍事バランスの保持に努力し、中台いずれにせよ現状を変える如何なる一方的な決定に対しても反対する、軍事力が行使されない限り中台問題は当事者間で解決することを政策としていると見られる。こうした中、米中央情報局長官は議会報告で、台湾は中国の軍事力近代化の焦点であり、中国の軍事力近代化と増強は台湾海峡の力の均衡を崩しつつあるとの認識を示し、アーミテージ前国務副長官は、(05.2.28 都内で)

中国の軍事能力の急速な増強、特に海軍の能力の向上に注視せざるを得ないと述べた。

具体的な戦力として米国防省は、2005年に発表した「中国の軍事力」で台湾対岸に配備済みの移動式短距離弾道ミサイル（SRBM）数は650基から730基で毎年100基ずつ増強されているほか、台湾を攻撃できる作戦機は旧式が多いが700機以上と見ている。米太平洋軍司令官は、(04.3.31)中国軍の増強に対し米国は台湾の防衛力維持に力を注ぐとともに、中台の読み違いによる台湾海峡での偶発的な軍事衝突の回避に懸命の努力を継続すると述べている。

台湾海峡の軍事バランスを維持するため米国による台湾の国防強化支援として、2001年4月に米台武器協議の基本合意が成立した。これに相前後して米国では早期警戒レーダーの台湾への売却を99年4月に米政府が、04年6月に米議会がそれぞれ承認し、キッド級駆逐艦8隻（うち2隻は05年に台湾へ引渡し）の売却も承認され台湾への導入に移りつつある。また弾道ミサイル対処能力のあるペトリオット PAC-3 対空ミサイルの売却を米国政府は99年4月に、対潜哨戒機 P-3 および通常型潜水艦の売却を01年4月にそれぞれ承認した。さらに台湾紙によると米台はイージス艦の台湾への供与表明で合意したと報じられている。

こうした米台の動きに対し、中国は04年12月に発表した「中国国防白書」で、台湾海峡情勢はアジア太平洋地域の安定を脅かす最大の現実的脅威であり、台湾独立に向けて重大な変化が起きた場合、中国軍は一切の代価を惜しまず徹底的に陰謀を粉砕するとしている。また、祖国分裂の阻止は中国軍の「神聖な職務」であり、米国の台湾への武器輸出の動きは「台湾の独立派に誤った信号を送っている」と強い反対の態度を表明している。

台湾海峡有事における中国人民解放軍の戦法は、米国が軍事介入できないうちに台湾を降伏させる電撃作戦を行うこと、具体的には爆撃機、弾道ミサイルや巡航ミサイルによる攻撃、潜水艦や駆逐艦による海上封鎖とともに電子戦等を併用する。同時に台湾来援の米軍艦艇等への抑止的な攻撃や日本の米軍基地に対するミサイル攻撃能力を高めることにより米軍の介入を阻止することにあると言われている。

中国の軍事力増強が大きく報じられていることから、台湾では中台の軍事バランスを維持するため米国から兵器装備を導入するための特別軍事予算法案を立法院（国会）がすんなり承認し、兵器装備の導入が順調に進捗していると思われるが、99年4月に米政府が承認したペトリオット PAC-3 対空ミサイルや01年4月に米政府が承認した P-3 対潜哨戒機及び通常型潜水艦を導入する特別軍事予算法案は、立法院（国会）で多数を占める野党が中国を刺激すると強く反対してこれまで30数回にわたり審議入りすら拒否し、安全保障にかかわる重要な意思決定事項が数年間にわたり政争の具と化し、未だに予算成立の見通しすら立っていないのが現状である。

このため台湾では米国から兵器装備を早期に導入する必要性に関し、李傑国防相が本年3月次のように述べて特別軍事予算法案の早期成立を訴えている。

- ・中国が新型潜水艦などの配備ペースを速め軍拡を促進している現状では、中台危機の際、台湾軍はこのままでは持ちこたえられなくなる。
- ・台湾が防衛力の増強を怠れば（机上演習の結果）2012年には台湾海峡の両軍の戦力比が中国 2.87 対台湾 1 になり中国軍は自信を持って攻略してくる。（注：一般的に戦争において攻撃側が勝利を収めるためには防御側の3倍程度の戦力が必要と言われている。）
- ・中国軍に台湾上陸を許せば台湾軍が持ちこたえ得るのは2週間程度である。
- ・台湾が米国製兵器装備を導入する特別軍事予算を執行すれば2012年の中台両軍の戦力比は中国 1.67 対台湾 1 になり、攻防の戦力比から中国軍の勝算はなくなる。

予算成立の遅れを憂慮した陳水扁総統は特に中国のミサイルに対処するペトリオット PAC-3 対空ミサイルの導入を急ぐため、特別軍事予算から通常の国防予算に移し成立させようとしているが、野党は 2004 年の総統選挙と同時に実施された住民投票（中国の台湾向けミサイルへの対処が必要か否かを含む）が過半数に達しなかったことから、民意はミサイル導入を拒否しているとして国防予算での PAC-3 対空ミサイル関連予算の成立を拒否する姿勢を見せている。

潜水艦など米国から兵器装備を導入するための予算成立の見通しについては、これまでの与野党の対立から見て、総統と立法院で過半数を占める野党とのねじれを解消する必要がある。このため 2007 年 12 月の立法委員選挙で過半数の議席を占めた政党から立候補した総統候補者が 2008 年 3 月の総統選挙において勝利し同年 5 月に総統に就任してはじめて成立するだろうと見られている。

一方で台湾では、米国は台湾の実情をよく理解しており台湾としては特別軍事予算法案の成立が遅延することを深刻に心配していないとの声もあると聞く。

こうした台湾の状況に対し、米国際戦略研究所のボニー研究員は（04.8.24 日経新聞）、仮に中台紛争が起きれば米国の内政及び安全保障の両面から米国が不介入を維持するのは難しいと述べてはいるが、一方で米ヘリテージ財団国際問題研究所のラリー・ウオーツェル副所長は（04.7.31）、台湾では台湾海峡有事の際、米国は台湾を死守するだろうという期待が蔓延しているがこれを喜ぶ米国の指導者はいない、と苦言を呈している。

俗に「仏の顔も三度」と言われるが、台湾の立法院において与野党の政争の具と化した特別軍事予算法案の成立が今後も遅延することによって米国からの兵器装備の導入が更に遅れ、中台間の軍事バランスが中国優位に大きく傾くことになった場合においても、米国は台湾関係法に基づき台湾の防衛を引き続き積極かつ強力に支援するであろうか。台湾自身の防衛力が低下し米台関係が危殆に瀕することを望むのは中国だけであろう。

3. 特集・ソマリア沖海賊事件関連記事

11月5日に米海運会社の豪華客船がソマリア沖で海賊に襲撃される事件があった。ソマリア沖での海賊襲撃事件は2005年3月以来、これが23回目であった。今月はこの海域で多発する海賊事件に関連する各種記事が多く見られたので、以下に主な記事から、襲撃事件の概要、ソマリア海域で海賊事件が多発する背景と対策について取り纏めて紹介する。

1. Seabourn Sprit 号襲撃事件の概要

米国の Seabourn Cruises 社の豪華客船、Seabourn Spirit 号 (1万トン) は11月5日早朝、ソマリア沖、約100カイリの海域で海賊に襲撃された。エジプトのアレキサンドリアを出港してケニアのモンバサに向かっていた同船には、乗客、乗員312名が乗っていたが、軽傷者1人を除いて怪我はなかった。同船は行き先をセイシェルに変更した。

The Seabourn Spirit cruise ship after a pirate attack



Source: Channelnewsasia.com, Asia Pacific News, 8 Nov. 2005

海賊は、2隻の快速ゴムボートに乗り機関銃とロケット推進榴弾で攻撃した。同船の3名の保安要員 (元英陸軍グルカ兵) が高圧放水と長距離音響装置 (Long Range Acoustic Device: LRAD) を使用し、急転して逃れた。LRAD は、2000年にイエメンで米艦 Cole がテロ攻撃を受けた後に軍用として開発された、指向性の高い大音響を発する装置である。この装置の使用が公表されたのは初めてであるが、この海域を航行する客船には保安要員 (多くは元グルカ兵) と共に常備されている。7日にセイシェルに到着した同船の客室から1発の不発弾が発見され、米艦 Gonzalez の専門家によって処理された。

客船が襲われたのは、1985年に地中海でイタリア船 Achille Lauro 号が4人のパレスティナ人ハイジャッカーに襲撃されて以来、初めてであった。

(以下の報道による: MarketWatch, November 5, 2005、AAP, November 7, 2005、Herald Sun, November 8, 2005、NEWS.com.au, November 13, 2005)

2. ソマリア沖での海賊事件多発の背景

(1) 事件発生回数

国際海事局 (the International Maritime Bureau: IMB) によれば、今回の事件は、2005年3月以来、国連世界食糧計画 (the U.N.'s World Food Program: WFP) による食料運搬船に対する襲撃を含めて23回目であった。その後も襲撃件数は増えており、11月22日のIMBの報告によれば、ソマリ

ア沖で海賊によってハイジャックされ、あるいは襲撃された船舶は少なくとも 32 隻になっている。これは 2004 年の 2 件に比して大幅な増加となっている。

このため、IMB と国連の国際海事機関 (IMO) は、ソマリア沿岸海域をインド洋で最も危険な海域と指定している。海事当局は、件数の増加ばかりでなく、ソマリアの海賊がよりアグレッシブで巧妙になってきていることを懸念している。過去には、この海域の襲撃事件の多くがアデン湾に面したソマリア北部沿岸付近の漁船に対するものであった。しかし、この 1 年余り前から、海賊襲撃事件は南方海域に移り、沖合の船舶に対する襲撃が見られるようになった。クアラルンプールの IMB 海賊通報センター (the Piracy Reporting Center: PRC) は、2003 年までは、ソマリア沿岸から少なくとも 50 カイリ離れるよう勧告していたが、2004 年には 100 カイリとし、2005 年には、多くの海運会社が自社船の船長に少なくとも 200 カイリ離れるよう指示していた。

一方、米海軍情報部 (the US Office of Naval Intelligence: ONI) は、ソマリア海域の船舶はモガディシュ港への入港を避け、沿岸から少なくとも 200 カイリ離れるよう勧告している。ONI は Seabourn Spirit 号事件後の 11 月 17 日、ラジオチャンネルで船舶に対する警報を流し始め、米務省も同日、ケニア、タンザニア、ソマリア、イエメンを含む東アフリカ数カ国に関するテロ警報を更新し、特に「アフリカの角」海域とイエメンに近い紅海南部における海賊事件の増大による危険を警告した。

(以下の報道による : AFP, November 22, 2005、Market Watch, November 5, 2005、HAN-GEESKA AFRIKA ONLINE, November 7, 2005、TIME Asia, November 7, 2005、AFP, November 22, 2005)

(2) ソマリアの国内情勢と海賊

ソマリアでは、1991 年に独裁者、Mohamed Siad Barre が倒されて以来、2,300 カイリに及ぶ海岸線と 700 万人を超える人口を持つ国が、強力な中央政府を欠き、地方軍閥が割拠する状況が続いている。ソマリア暫定連邦政府 (the Somali Transitional Federal Government: TFG) は、ケニアの首都、ナイロビに置かれている。

IMB によれば、ソマリアの海賊は、大部分が旧ソマリア海軍出身者や漁師で構成されており、よく統制された 3 つの海賊グループに組織されている。Seabourn Spirit 号襲撃事件によって、海運関係者は、一部のソマリアの海賊は沖合を遊弋する所在不明の母船から行動しており、益々攻撃的で巧妙になってきており、阻止することが次第に困難になってきている、と見ている。PRC の Noel Choong 所長は、「ソマリア沿岸は海賊の天国になってきた」と語っている。更に同所長によれば、3 つの海賊グループは数十万ドルの身代金を要求し、その収入で、新たなボートや武器を購入している。

(以下の報道による : The Post Chronicle, November 7, 2005、The Associated Press, November 7, 2005、Middle East Online, November 8, 2005、TIME Online, November 14, 2005)

ソマリア関係地図



Source: <http://www.nationalgeographic.com/xpeditions/atlas/somali/somali-d.pdf>

(3) 対策

前述のように、IMB と国連の国際海事機関（IMO）は、ソマリア沿岸海域をインド洋で最も危険な海域と指定している。しかしながら、政府も海運業界も船員や積み荷を護るために十分なことをしておらず、船舶が海賊やテロリストの攻撃に脆弱である、との懸念が高まっている。ロンドンの海事組合、NUMAST（the National Union of Marine, Aviation and Shipping Transport Officers）は、Seabourn Spirit 号襲撃事件翌日の 11 月 6 日、ソマリア海域を戦争海域と宣言すべきことを要請した。このような宣言が出されれば、船員に同海域への航行を拒否する権利を与えることになり、船主にとっては安全確保のために保安要員の徴募が必要となり、更に船員に危険手当や乗客に保険金を保証することになる。

ソマリアはアフリカで最長の海岸線を持ち、哨戒監視活動は容易ではない。既に、米国、ドイツ、フランス、英国とイタリア（随時参加）の海軍部隊から構成される、合同任務部隊 150（the Combined Task Force 150）が、アデン湾と「アフリカの角」周辺海域をテロリストや武器の移動について監視活動を実施している。ドイツ国防相によれば、アデン湾での海賊事件の数が減少してきているが、これは Operation Enduring Freedom（アフガニスタンでの軍事行動に伴うインド洋での哨戒活動）の副次的効果である。バーレーンにある米海軍部隊司令部によれば、合同部隊は襲撃された船舶を救助できるが、主たる目的は海賊や海洋における犯罪対処にはない。海賊の襲撃は、これらの部隊が定期的に哨戒していない中部から南部に移りつつある。

ケニアの港湾局（the Kenya Ports Authority）は 11 月 10 日、IMO を通じて、国連に対して、紅海とアデン湾に至る主要航路の安全保障を強化するために、ソマリア沿岸における国際的な武装哨戒活動を行うよう、要請した。同局の Brown Ondego 局長は、船舶に対する新たな海賊の襲撃を阻止し、ソマリア海域を航行する船舶の安全保障を強化するために措置を取るべきであると、国連への期待感を表明した。また同局長は、ケニア海域とモンバサ港の安全を保証し、ケニア海域はケニア海軍によって運用されている高性能レーダーシステムによって常時モニターされている、と語った。

前述のように、ソマリアでは、合法的な中央政府の不在が海賊を生む大きな要因の1つとなっている。そのため、アフリカの角地域開発に関する政府間機構（the Intergovernmental Authority on Development: IGAD）は11月29日、ソマリアの暫定連邦政府（TFG）の招請でソマリアの和解プロセスの促進に関する加盟国閣僚会議を開催し、共同声明で、国連安保理に対して、IGADのソマリア和平支援ミッション（IGAD Peace Support Mission to Somalia: IGADSOM）の早期展開に道を拓くために適切な行動を取るよう求めた。（共同声明は、HAN GEESKA AFRIKA ONLINE, December 1, 2005による）

TFGは11月25日、海賊阻止のために米国の海洋保安会社と2年間の契約を結んだ。この会社はニューヨークに本社を置く、Topcat Marine Security Inc.で、ソマリア海域を航行する船舶を護衛するために、TFGと契約額は5,000万ドルを超える。同社のPeter Casini 研究開発部長は、海賊が利用している母船を狙いとするとして、「我々は海賊事件を迅速に終息させる。これに関しては問題ない。沿岸から75～100カイリ沖合で小型ボートを発進させる母船がおり、この母船を捕獲するのが我々の目標である」と語った。

（以下の報道による：TIMES Online, November 7, 2005、TIME Asia, November 7, 2005、HAN GEESKA AFRICA Online, November 11, 2005、HAN GEESKA AFRIKA ONLINE, December 1, 2005、Reuters, November 26, 2005）

リンク先

AAP (Australian Associated Press)	http://aap.com.au/
ABC News	http://abc.net.au/news/
ABC-CBN News	http://www.abs-cbnnews.com/
AFP (Agence France Presse)	http://www.afp.com/home/
Antara	http://www.antara.co.id/en/
Asia Pulse	http://www.asiapulse.com/
Bangkok Post	http://www.bangkokpost.net/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
China Net Online	http://www1.newweb.ne.jp/wb/cno/
CRI	http://jp.chinabroadcast.cn/
GLOBE AND MAIL	http://www.theglobeandmail.com/
HAN-GEESKA AFRIKA ONLINE	http://www.geeskaafrika.com/
Herald Sun	http://www.heraldsun.news.com.au/
Hindustan Times	http://www.hindustantimes.com/news/7446_0,00050002.htm
INQ7.Net	http://www.inq7.net/
International Herald Tribune	http://www.iht.com/
ITAR-TASS	http://www.itar-tass.com/eng/
Japan Today	http://www.japantoday.com/
Kenta Port Authority	http://www.kenya-ports.com/
Kyodo News	http://home.kyodo.co.jp/
Lloyd's List	http://www.lloydslist.com/
MarketWatch	http://www.marketwatch.com/news/
Middle East Online	http://www.middle-east-online.com/english/
People's Daily Online	http://english.peopledaily.com.cn/
人民網 (People's Daily Online 日本語)	http://www.people.ne.jp/
PIA (Philippine Information Agency)	http://www.pia.gov.ph/
PTI (Press Trust of India)	http://www.ptinews.com/pti/ptisite.nsf
Reuters	http://today.reuters.com/news/default.aspx
Siliconindia	http://www.siliconindia.com/
Sydney Morning Herald	http://www.smh.com.au/
Taipei Times	http://www.taipeitimes.com/
The Associated Press	http://www.ap.org/
The Boston Globe	https://bostonglobe.com/services/home.stm
The Dawn	http://www.dawn.com/2005/11/01/index.htm
The Indian EXPRESS	http://www.expressindia.com/
The Nation	http://www.thenation.com/
The Post Chronicle	http://www.postchronicle.com/

The Washington Post	http://www.washpost.com/index.shtml
The White House	http://www.whitehouse.gov/
TIME ASIA	http://www.time.com/time/asia/
TIME Online	http://www.time.com/time/
U.S. Department of State	http://www.state.gov/
USINFO. STATE.GOV	http://usinfo.state.gov/
Web India 123.com	http://www.webindia123.com/
新華社 (Xinhua)	http://www.xinhuanet.com/english/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、平成17年4月より標記名称にて活動しています)